



わが国の経済・物価情勢と金融政策

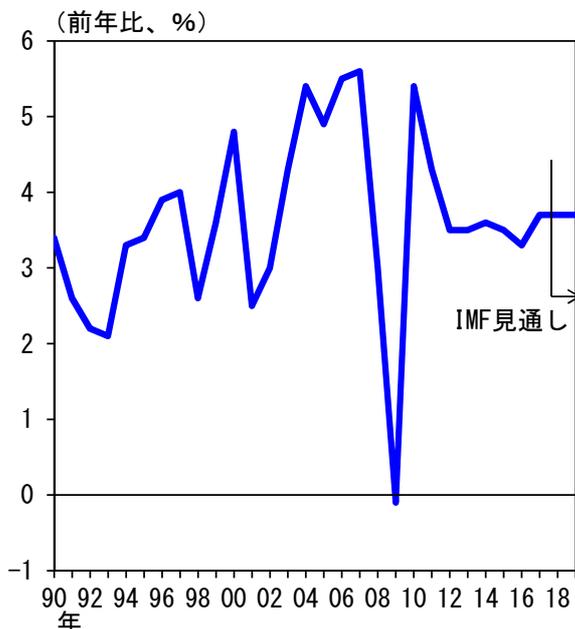
— 高知県金融経済懇談会における挨拶 —

2018年11月7日
 日本銀行 政策委員会審議委員
 布野 幸利

図表1

IMFの世界経済見通し（2018/10月時点）

GDP成長率の推移



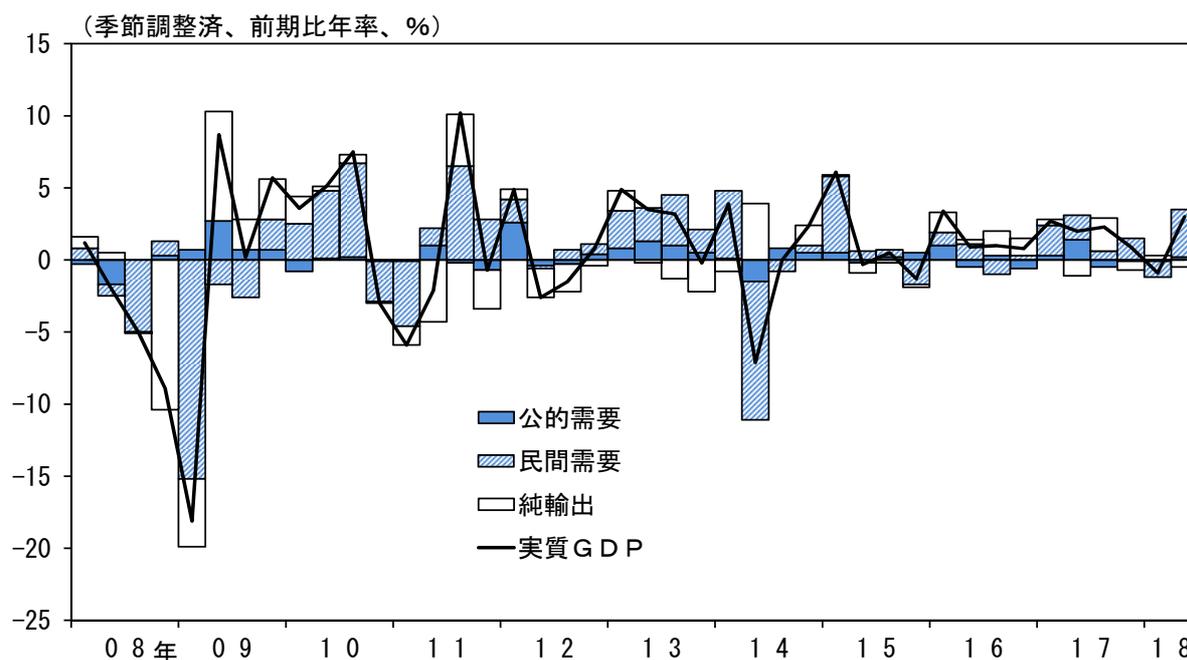
主要国成長率見通し

	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.7	3.7	3.7
先進国	2.3	2.4	2.1
米国	2.2	2.9	2.5
ユーロエリア	2.4	2.0	1.9
日本	1.7	1.1	0.9
新興国・途上国	4.7	4.7	4.7
中国	6.9	6.6	6.2
ASEAN 5	5.3	5.3	5.2

(注) ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 (資料) IMF

図表2

実質GDP



(資料) 内閣府

図表3

展望レポートの経済・物価見通し (2018年10月)

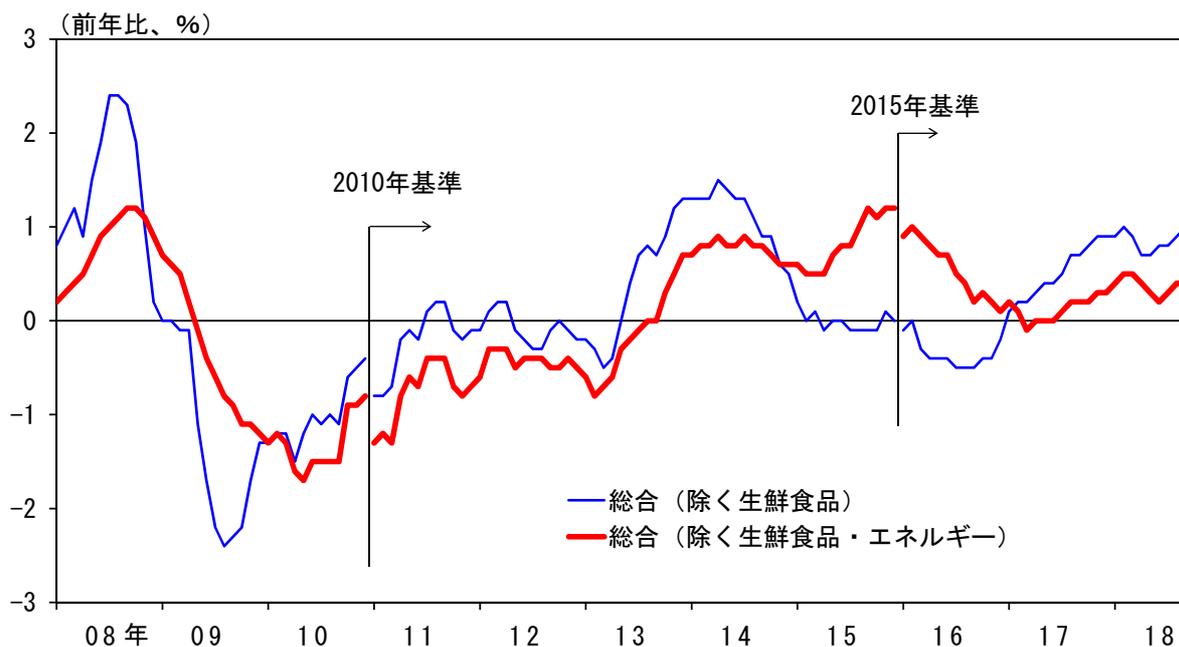
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は7月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+1.4	+0.9	
	<+1.5>	<+1.1>	
2019年度	+0.8	+1.9	+1.4
	<+0.8>	<+2.0>	<+1.5>
2020年度	+0.8	+2.0	+1.5
	<+0.8>	<+2.1>	<+1.6>

(資料) 日本銀行

図表4

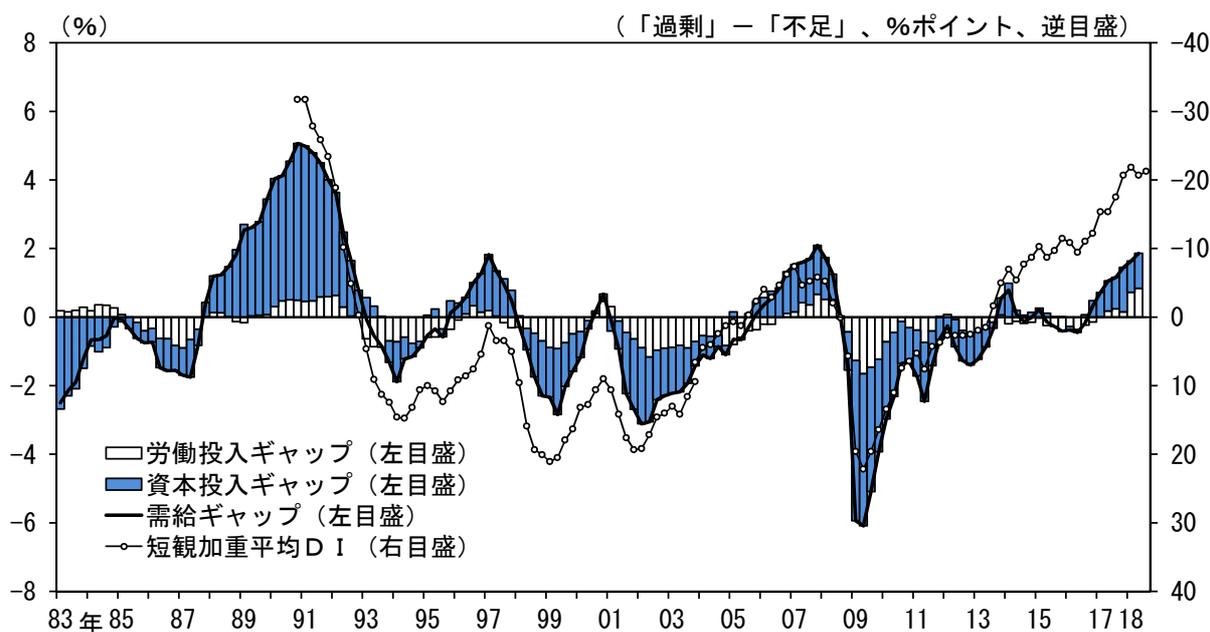
消費者物価



(注) 消費税調整済み。
(資料) 総務省

図表5

需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
2. 短観加重平均D I（全産業全規模）は、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

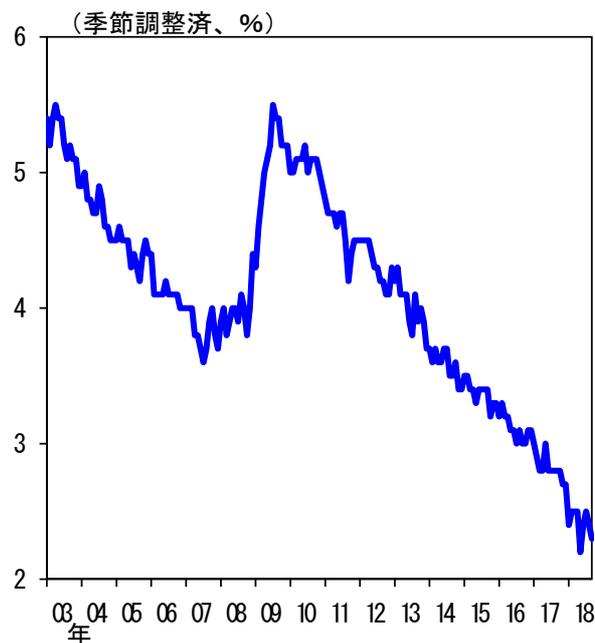
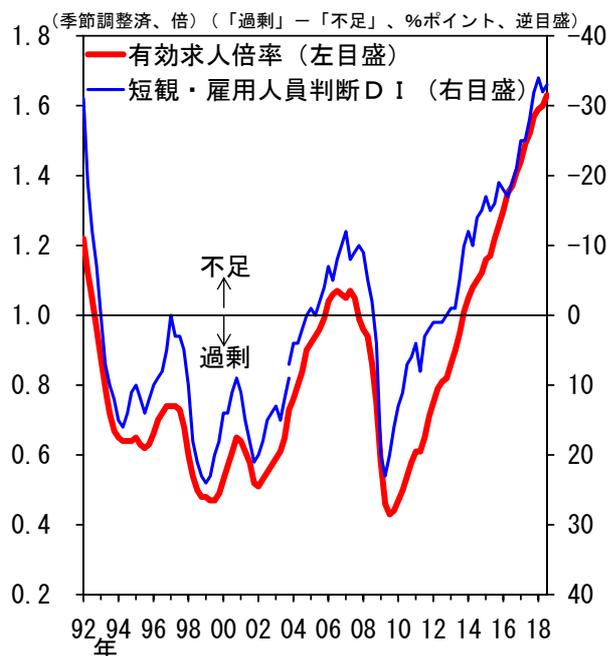
(資料) 日本銀行

図表6

労働需給

有効求人倍率と雇用人員判断D I

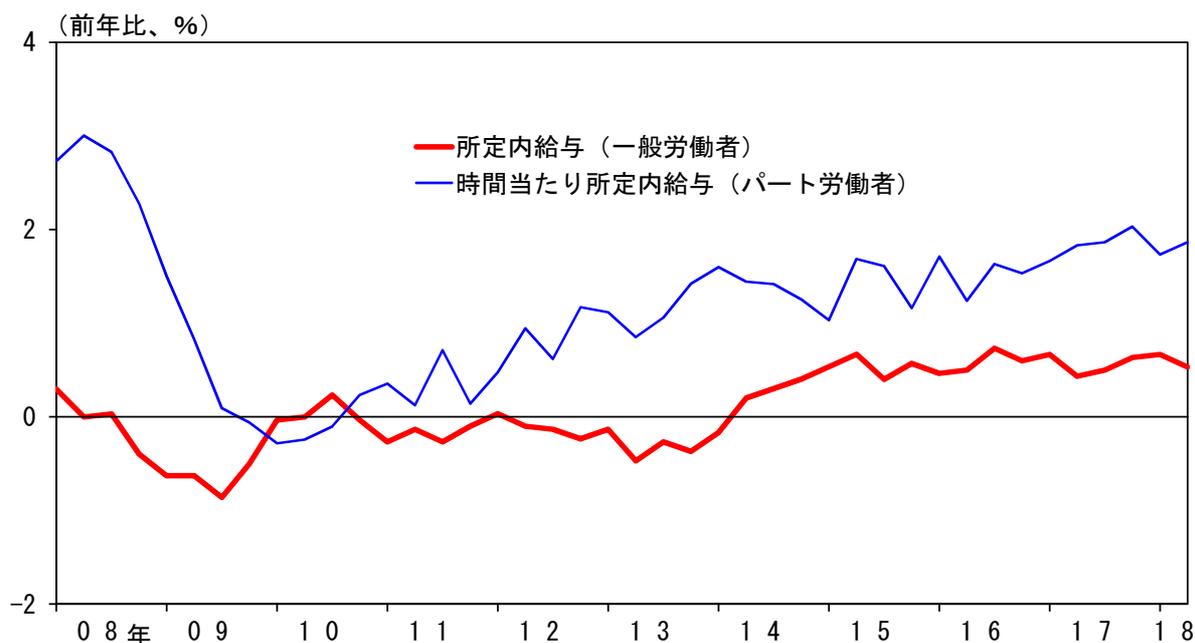
失業率



(注) 短観・雇用人員判断D Iの2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

図表7

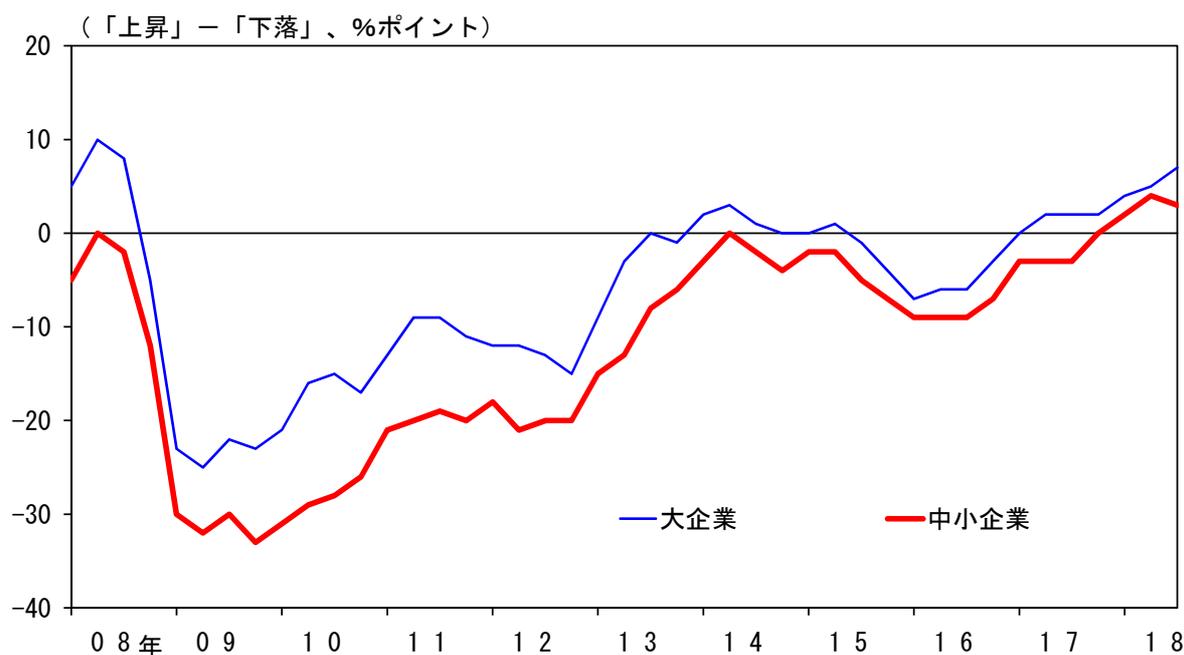
賃金動向



(注) 1. 各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。
2. 2016/3Q以降は、継続標本ベース。
3. 直近は2018年8月確報の値。
(資料) 厚生労働省

図表8

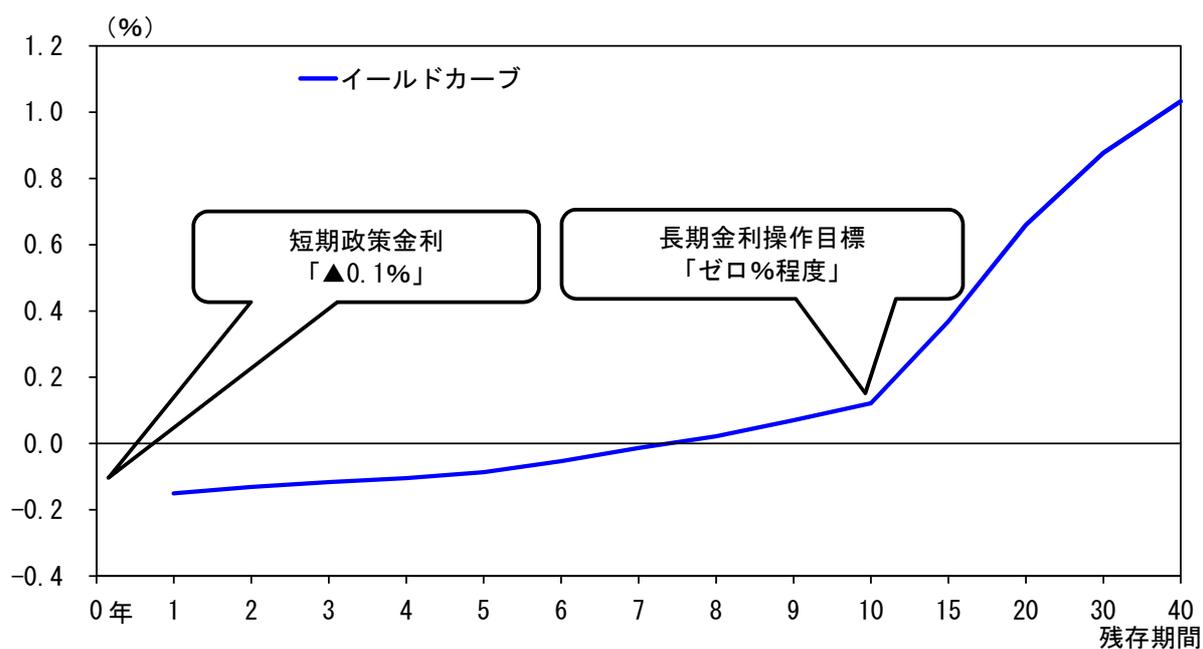
販売価格判断 D I



(注) 短観ベース (全産業)。
 (資料) 日本銀行

図表9

イールドカーブ・コントロール



(資料) Bloomberg

強力な金融緩和継続のための枠組み強化

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる
需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当



強力な金融緩和を粘り強く続けていく

政策金利に関するフォワードガイダンス

「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

⇒ 「物価安定の目標」実現に対するコミットメントの強化

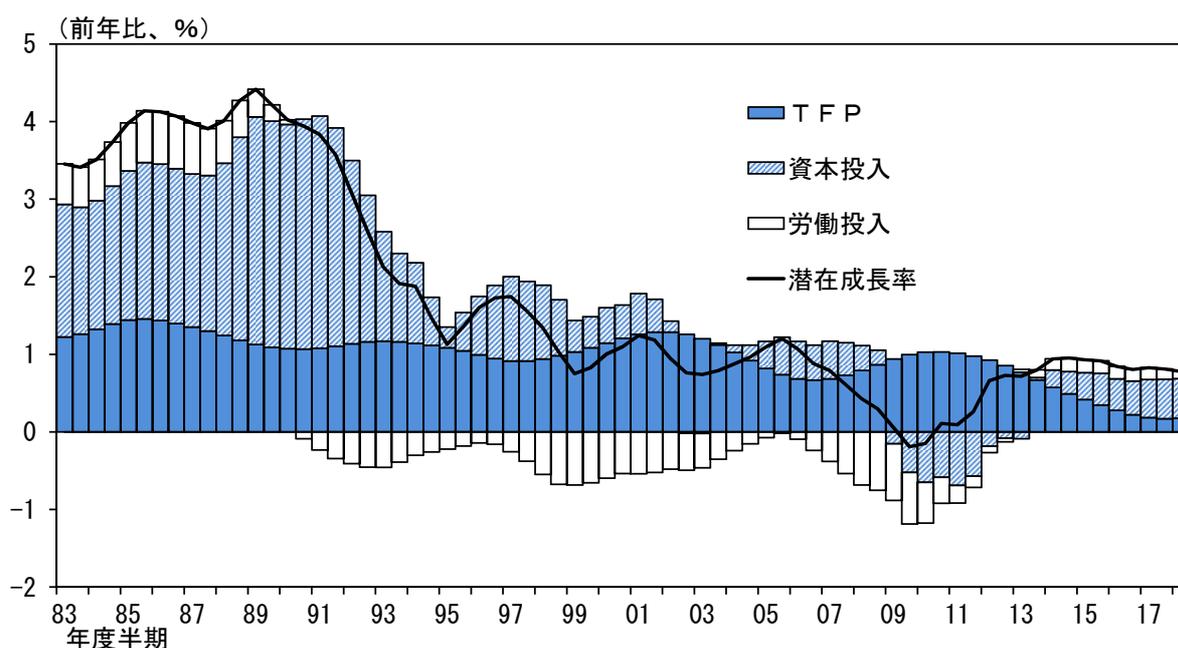
「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化

- 長短金利 : 「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。
- ETF買入れ : 「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。 等



経済や金融情勢の安定を確保しつつ、2%の「物価安定の目標」を
できるだけ早期に実現

潜在成長率



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。2018年度上半期は、2018/2Qの値。

(資料) 日本銀行